



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年5月8日

上場会社名 株式会社NSD

上場取引所 東

コード番号 9759 URL http://www.nsd.co.jp/

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 今城 義和

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員コーポレートセクレタリー部長 (氏名) 八木 清公 (TEL) 03-3257-1250

定時株主総会開催予定日 2020年6月25日 配当支払開始予定日 2020年6月4日

有価証券報告書提出予定日 2020年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	65,063	5.7	9,545	12.4	9,661	10.3	6,314	8.5
2019年3月期	61,573	6.7	8,492	8.9	8,756	7.8	5,817	8.3

(注) 包括利益 2020年3月期 6,183百万円 (5.5%) 2019年3月期 5,859百万円 (10.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	78.21	78.21	13.8	17.6	14.7
2019年3月期	69.65	69.65	12.6	15.9	13.8

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 △43百万円 2019年3月期 △34百万円

- ・当社は、2020年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。なお、「1株当たり当期純利益」、「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、前期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。
- ・当期において、不動産賃貸事業セグメントを廃止することに伴い表示方法の変更を行ったため、2019年3月期の連結経営成績の売上高、営業利益及び売上高営業利益率、対前期増減率は当該変更を反映した組替後の数値を記載しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	53,885	44,978	82.5	557.46
2019年3月期	55,878	47,345	83.9	566.36

(参考) 自己資本 2020年3月期 44,437百万円 2019年3月期 46,898百万円

- ・当社は、2020年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。なお、「1株当たり純資産」については、前期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	6,764	4,285	△8,569	25,172
2019年3月期	5,461	△412	△4,556	22,681

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期 (※)	—	0.00	—	60.00	60.00	2,484	43.1	5.4
2020年3月期 (※)	—	28.00	—	32.00	—	3,683	58.8	8.2
2021年3月期(予想)	—	(14.00)	—	(32.00)	(46.00)	—	—	—

- ・2020年3月期第2四半期末配当金内訳 創立50周年記念配当金28円00銭

・当社は、2020年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。

(※) 2019年3月期末配当金及び2020年3月期第2四半期末配当金については、上記株式分割前の1株当たりの配当金額を記載しております。

なお、2020年3月期 期末配当金との比較の観点から、() 内に株式分割後の1株に対応する配当金額を記載しております。

- ・当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、2021年3月期配当予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う影響を現時点において合理的に算定することが困難であるため、未定とさせていただきます。今後、配当予想の開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

・2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う影響を現時点において合理的に算定することが困難であるため、未定とさせていただきます。今後、合理的な業績予想の開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

(注) 連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動はありません。

なお、特定子会社の異動には該当いたしません。当期において、株式会社NSD先端技術研究所、株式会社ステラスビジネスサポート、MKG Global Technology Inc.の3社を連結の範囲に含め、また、株式会社NSDビジネスイノベーション、ウィナーソフト株式会社（旧社名：日本R×テクノロジー株式会社）の2社を連結の範囲から除外しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

	2020年3月期	92,344,320株	2019年3月期	94,344,320株
① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期	12,629,524株	2019年3月期	11,536,848株
② 期末自己株式数	2020年3月期	80,731,840株	2019年3月期	83,515,531株
③ 期中平均株式数				

(注) 1. 当社は、2019年12月6日付で会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却（1,000千株）を実施しております。

2. 当社は、2020年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。なお、(3)発行済株式数（普通株式）については、前期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(参考) 個別業績の概要

2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	57,593	6.8	8,790	10.9	9,428	10.2	6,605	10.6
2019年3月期	53,930	6.1	7,923	13.2	8,557	15.3	5,974	16.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	81.82	81.82
2019年3月期	71.54	71.53

・当社は、2020年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。なお、「1株当たり当期純利益」、「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、前期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2020年3月期	53,373		45,536	85.3			571.24	
2019年3月期	54,426		47,587	87.4			574.68	

(参考) 自己資本 2020年3月期 45,536百万円 2019年3月期 47,587百万円

・当社は、2020年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。なお、「1株当たり純資産」については、前期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

(決算補足説明資料の入手方法について)

・決算補足説明資料は、2020年5月8日（金）に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	5
2. 企業集団の状況	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(表示方法の変更)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

【環境認識】

当期における我が国経済につきましては、当初、景気はゆるやかな回復基調で推移しておりましたが、第3四半期以降は、米中貿易摩擦による外需の低迷や、消費増税、台風被害等の影響から景気は減速し、第4四半期には、新型コロナウイルスの感染拡大の影響も加わり景気は大きく減退しました。

情報サービス産業におきましては、先端技術の普及やデジタルトランスフォーメーション(DX)への取り組みの高まりなどを背景に、企業の競争力強化に向けた戦略的IT投資や業務効率化・生産性向上に向けたIT投資へのニーズは強く、受注環境は良好に推移しました。

【当期の取り組み】

このような中、当社グループは、3ヵ年の中期経営計画において注力する領域を「新コア事業」と定義し、拡大するDX市場への対応推進の観点から新技術領域の事業の強化に取り組むとともに、収益基盤拡充の観点からシステムサービス事業及びシステムプロダクト事業の強化に取り組んでおります。中期経営計画2年目となる2020年3月期におきましては、以下のとおり運営体制を強化し、新コア事業の拡大に向けた対応を進めております。

<新技術領域の強化>

先端技術推進本部の調査研究部門を分離し、株式会社NSD先端技術研究所を新設しました。研究所では、出資・会員企業となったお客様と協働でAI等の先端技術に関する調査研究を行い、実践的なソリューションの創出を進めております。また、先端技術推進本部を先端技術事業部へ再編し、研究所が創出したアイデアの実用化をはじめ、先端技術を活用したソリューションの開発等を進めております。

その成果として、自律航法を用いて人員の位置情報が見える化し、人員の最適配置等を通じて生産性向上に貢献するソリューション「Tracking Navi」や、顔認識機能を用いて来訪者の出迎えから社員の呼出しまでをシームレスに対応するソリューション「AIkotoba」をリリースしました。

また、データビジョン事業部を新設し、当社のITインフラ構築に関するノウハウを駆使し、膨大なデータの管理・活用に関するコンサルティングや仮想化設計等のサービスを提供しております。併せて、レノボ・エンタープライズ・ソリューションズ株式会社との戦略的協業により、レノボグループが持つデータマネジメント・ソリューションと当社の技術力を融合したデータマネジメントサービスを提供しております。

<システムサービス事業及びシステムプロダクト事業の強化>

ヘルスケア事業が研究・開発フェーズから拡販フェーズに入ったことを踏まえ、ビジネス開発本部と海外事業本部で展開していたヘルスケア事業を統合し、ヘルスケア事業部として運営体制を強化しました。糖尿病や高血圧等の慢性病予防に対するソリューションについては、中国をはじめ、海外での展開にも注力しております。

また、これまでプロダクトの販売を行っていた子会社 株式会社NSDビジネスイノベーションを吸収合併し、グループの経営資源の有効活用により、営業力・提案力の強化を図りました。

<新たな成長機会の追求>

アクセントゥアとマイクロソフトの戦略的合併会社であるアバナード株式会社と、Microsoft365、Dynamics365、Azure等のソリューションの提供力強化を目的に、戦略的業務提携を開始しました。これに伴い、当社は専担部署としてアバナード開発室を設置し、マイクロソフト製品の導入から周辺システムとの連携まで、お客様のニーズに合わせたサービスを提供しております。

【当期の実績】

以上の取り組みに加え、長年に亘って培ってきた業務ノウハウやシステム構築力等を活かし、一層の受注拡大に努めた結果、当社グループの業績は以下のとおりとなりました。

	2019年3月期	2020年3月期	前期比	
			増減額	増減率
売上高 (うち新コア事業売上高)	61,573百万円 (7,048百万円)	65,063百万円 (8,541百万円)	3,490百万円 (1,493百万円)	5.7% (21.2%)
システム開発事業	55,117百万円	57,956百万円	2,838百万円	5.2%
システムサービス事業	3,775百万円	4,259百万円	483百万円	12.8%
システムプロダクト事業	2,680百万円	2,847百万円	167百万円	6.3%
営業利益	8,492百万円	9,545百万円	1,052百万円	12.4%
経常利益	8,756百万円	9,661百万円	905百万円	10.3%
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,817百万円	6,314百万円	497百万円	8.5%

※当期から、不動産賃貸事業セグメントを廃止したため、不動産賃貸に係る収益・費用は営業外収益・営業外費用に計上しております(従前は、売上高・売上原価・販売管理費に計上)。これに伴い、前期の実績につきましては、変更後のセグメントに基づく数値に組替えて記載しております。

当期における売上高につきましては、良好な受注環境の下、主力のシステム開発事業の受注が順調に進んだほか、システムサービス事業及びシステムプロダクト事業において受注が大きく伸びた結果、前期比5.7%増収の65,063百万円となりました。

営業利益につきましては、増収による利益の増加や販売管理費の削減等により、前期比12.4%増益の9,545百万円となりました。また、経常利益につきましては、不動産賃貸事業からの撤退に伴う家賃収入減少の影響もありましたが、9,661百万円と前期比10.3%の増益となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、特別損益に創立50周年記念行事費用や、保有不動産の処分に伴う売却損益及び減損損失等を計上した結果、前期比8.5%増益の6,314百万円となりました。

なお、中期経営計画の業績目標に対しては、売上高(目標:655億円)は若干の未達となりましたが、営業利益(同:93億円)、経常利益(同:94億円)、及び親会社株主に帰属する当期純利益(同:61億円)につきましては、いずれも目標を上回る実績となりました。また、注力領域である新コア事業の売上高につきましても目標85億円を上回る実績となりました。

【セグメント別の実績】

セグメント別の実績は以下のとおりとなりました。

(セグメント別売上高)

		2019年3月期	2020年3月期	前期比	
システム 開発事業	金融	20,368百万円	20,560百万円	192百万円	0.9%
	産業・社会基盤	28,248百万円	29,880百万円	1,631百万円	5.8%
	ITインフラ	6,915百万円	7,730百万円	814百万円	11.8%
ソリューション事業		6,524百万円	7,134百万円	610百万円	9.4%
調整額		△482百万円	△241百万円	241百万円	50.0%
合 計		61,573百万円	65,063百万円	3,490百万円	5.7%

(セグメント別営業利益)

		2019年3月期	2020年3月期	前期比	
システム 開発事業	金融	3,117百万円	3,398百万円	280百万円	9.0%
	産業・社会基盤	4,483百万円	4,750百万円	266百万円	6.0%
	ITインフラ	982百万円	1,117百万円	135百万円	13.8%
ソリューション事業		120百万円	494百万円	373百万円	308.8%
調整額		△211百万円	△215百万円	△3百万円	△1.9%
合 計		8,492百万円	9,545百万円	1,052百万円	12.4%

※セグメントは、これまで「システムソリューション事業」及び「不動産賃貸事業」の2つのセグメントより構成しておりましたが、不動産賃貸事業からの撤退に伴い、当期から不動産賃貸事業セグメントを廃止するとともに、「システムソリューションサービス事業」を「システム開発事業（金融）」、「システム開発事業（産業・社会基盤）」、「システム開発事業（ITインフラ）」、「ソリューション事業」の4つのセグメントに分割しております。なお、「ソリューション事業」とは、システムサービス及びシステムプロダクトに関する事業をいいます。

※調整額は、セグメント間取引消去額および全社費用（セグメントに帰属しない一般管理費等）をいいます。

<システム開発事業（金融）>

金融向けソフトウェア開発事業につきましては、地方銀行・カード会社向けの案件は縮小しましたが、大手銀行による業務効率化への対応や市場系システムの刷新、保険会社によるシステム再構築等に係る開発が引き続き拡大した結果、売上高は前期比微増の20,560百万円、営業利益は9.0%増益の3,398百万円となりました。

<システム開発事業（産業・社会基盤）>

産業・社会基盤向けソフトウェア開発事業につきましては、いずれの業種においても受注環境は好調に推移し、特に自動車メーカー、航空会社、物流会社のシステム再構築や電力会社の発送電分離への対応など大型案件が伸長した結果、売上高は前期比5.8%増収の29,880百万円、営業利益は6.0%増益の4,750百万円となりました。

<システム開発事業（ITインフラ）>

ITインフラ事業につきましては、製造業を中心にクラウドへの移行対応が増加したことや、官公庁向けのテレワーク支援システムの構築が増えたこと等から、売上高は前期比11.8%増収の7,730百万円、営業利益は13.8%増益の1,117百万円となりました。

<ソリューション事業>

ソリューション事業につきましては、株主優待サービスやヒューマンリソース関連のサービスが順調に拡大するとともに、セキュリティ関連製品の販売が好調であったことから、売上高は前期比9.4%増収の7,134百万円、営業利益は前期比約4倍の494百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当期末の総資産は、前期末比1,992百万円減少し、53,885百万円となりました。

主な増減要因は、投資不動産の減少6,205百万円、投資有価証券の減少221百万円、現金及び預金の増加2,409百万円、有価証券の増加1,000百万円、退職給付に係る資産の増加655百万円、受取手形及び売掛金の増加433百万円であります。

当期末の負債は、前期末比374百万円増加し、8,907百万円となりました。

主な増減要因は、退職給付に係る負債の増加211百万円、その他流動負債の増加389百万円、未払法人税等の減少414百万円であります。

当期末の純資産は、前期末比2,367百万円減少し、44,978百万円となりました。

主な増減要因は、親会社株主に帰属する当期純利益による増加6,314百万円、配当金支払いによる減少3,616百万円、自己株式の取得による減少5,003百万円であります。なお、自己資本比率は82.5%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末比2,490百万円増加し、25,172百万円となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動による資金の増加は、6,764百万円となりました。主な増減要因は、税金等調整前当期純利益9,058百万円による資金の増加、法人税等の支払額2,832百万円による資金の減少であります。

投資活動による資金の増加は、4,285百万円となりました。主な増減要因は、投資不動産の売却による収入6,094百万円による資金の増加、有価証券取得による支出1,000百万円による資金の減少であります。

財務活動による資金の減少は、8,569百万円となりました。主な減少要因は、配当金の支払額3,616百万円、自己株式の取得による支出5,003百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率(%)	85.1	85.2	83.9	83.9	82.5
時価ベースの自己資本比率(%)	150.2	135.6	169.7	190.9	213.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	12,214.9	36,521.9	71,251.5	135,322.6	3,081,717.7

・自己資本比率：自己資本／総資産

・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う影響を現時点において合理的に算定することが困難であるため、未定とさせていただきます。今後、合理的な業績予想の開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社NSD）、子会社10社及び関連会社5社により構成されており、システム開発事業（金融、産業・社会基盤、ITインフラ）及びソリューション事業を主たる事業としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

（1）システム開発事業（金融）

- ・銀行、保険会社、証券会社等の金融機関に対して、ソフトウェア開発やシステムコンサルティング等のサービスを提供しております。

（2）システム開発事業（産業・社会基盤）

- ・製造業、通信業、運輸業等の企業や公共団体に対して、ソフトウェア開発やシステムコンサルティング等のサービスを提供しております。

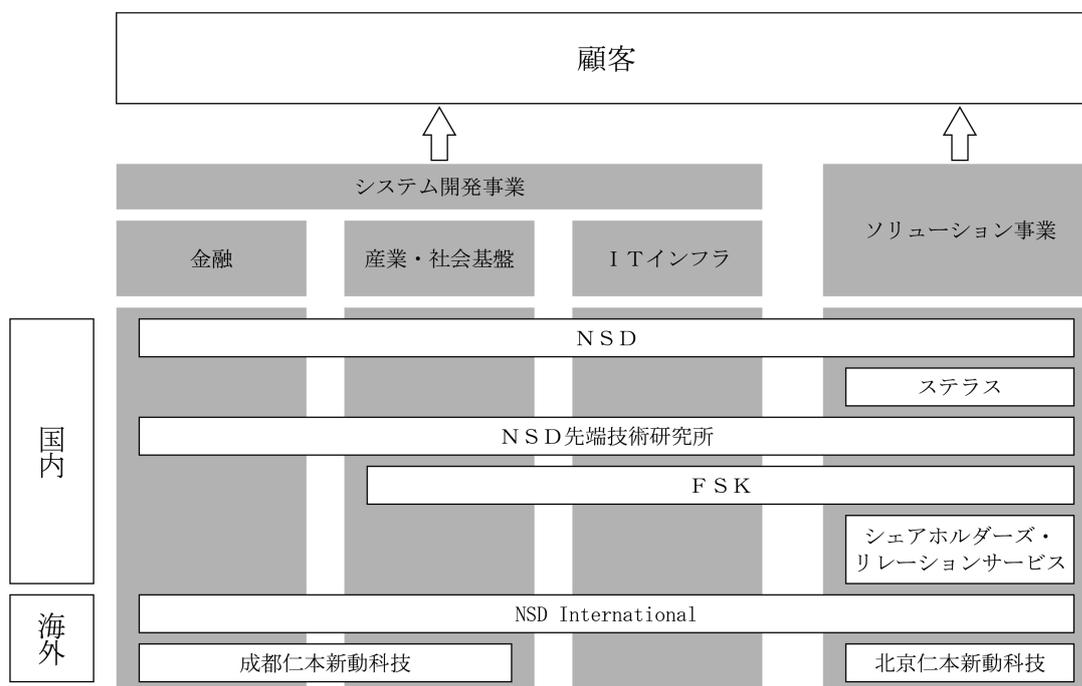
（3）システム開発事業（ITインフラ）

- ・IT基盤・ネットワーク構築や、システムコンサルティング、システムの保守・運用等のサービスを提供しております。

（4）ソリューション事業

- ・システムを利用したサービスの提供やシステムプロダクトの販売により、汎用性の高いソリューションから業務特化型のソリューションまでを提供しております。

当社及び主要な関係会社について、上記事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、日本基準に基づいて連結財務諸表を作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,817,588	25,226,949
受取手形及び売掛金	12,362,586	12,796,375
リース債権及びリース投資資産	85,273	110,175
有価証券	—	1,000,100
商品及び製品	195,408	152,722
仕掛品	1,356	—
原材料及び貯蔵品	4,548	7,080
その他	379,485	391,955
貸倒引当金	△26,433	△30,403
流動資産合計	35,819,813	39,654,955
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	532,221	593,087
土地	161,080	160,427
その他(純額)	239,804	227,556
有形固定資産合計	933,106	981,070
無形固定資産		
ソフトウェア	510,206	620,251
のれん	1,840,914	1,722,011
その他	21,063	35,673
無形固定資産合計	2,372,184	2,377,936
投資その他の資産		
投資有価証券	5,859,734	5,638,677
退職給付に係る資産	1,929,746	2,585,501
繰延税金資産	673,612	468,186
投資不動産(純額)	7,294,343	1,088,802
その他	996,338	1,091,438
貸倒引当金	△763	△762
投資その他の資産合計	16,753,013	10,871,843
固定資産合計	20,058,303	14,230,851
資産合計	55,878,117	53,885,806

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,649,487	2,725,301
未払法人税等	1,647,372	1,232,389
賞与引当金	415,864	483,593
株主優待引当金	58,371	69,118
受注損失引当金	10,640	—
その他	2,920,038	3,309,930
流動負債合計	7,701,773	7,820,331
固定負債		
退職給付に係る負債	777,524	989,006
その他	53,020	97,727
固定負債合計	830,544	1,086,734
負債合計	8,532,318	8,907,066
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,205,864	7,205,864
資本剰余金	6,791,220	6,802,524
利益剰余金	43,563,345	43,384,896
自己株式	△8,971,042	△12,098,137
株主資本合計	48,589,388	45,295,148
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	371,053	320,632
土地再評価差額金	△1,005,325	△9,183
為替換算調整勘定	241,116	248,487
退職給付に係る調整累計額	△1,297,407	△1,417,385
その他の包括利益累計額合計	△1,690,564	△857,448
非支配株主持分	446,974	541,040
純資産合計	47,345,798	44,978,740
負債純資産合計	55,878,117	53,885,806

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	61,573,286	65,063,982
売上原価	48,587,017	51,118,319
売上総利益	12,986,269	13,945,662
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,746,686	1,747,256
賞与引当金繰入額	20,248	51,307
退職給付費用	81,003	100,214
福利厚生費	490,203	466,359
賃借料	356,653	369,166
減価償却費	120,095	112,314
研究開発費	157,173	155,944
株主優待引当金繰入額	28,385	35,728
貸倒引当金繰入額	1,362	4,088
その他	1,492,016	1,357,866
販売費及び一般管理費合計	4,493,828	4,400,247
営業利益	8,492,440	9,545,414
営業外収益		
受取利息	4,390	4,734
受取配当金	27,868	27,844
受取家賃	372,507	217,063
保険配当金	115,864	97,069
その他	27,726	30,257
営業外収益合計	548,357	376,969
営業外費用		
賃貸収入原価	209,209	140,005
持分法による投資損失	34,645	43,181
貸倒引当金繰入額	—	350
その他	40,798	76,916
営業外費用合計	284,653	260,452
経常利益	8,756,144	9,661,931
特別利益		
固定資産売却益	334	229,473
投資有価証券売却益	1,873	—
ゴルフ会員権売却益	866	—
特別利益合計	3,074	229,473
特別損失		
固定資産売却損	—	131,244
関係会社出資金評価損	16,190	—
50周年記念行事費用	—	402,072
減損損失	56,549	157,900
その他	11,349	141,279
特別損失合計	84,089	832,496
税金等調整前当期純利益	8,675,128	9,058,908

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
法人税、住民税及び事業税	2,690,475	2,428,896
法人税等調整額	135,793	279,836
法人税等合計	2,826,268	2,708,733
当期純利益	5,848,860	6,350,175
非支配株主に帰属する当期純利益	31,745	35,813
親会社株主に帰属する当期純利益	5,817,114	6,314,361

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	5,848,860	6,350,175
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△29,737	△45,320
為替換算調整勘定	31,453	5,152
退職給付に係る調整額	9,090	△119,977
持分法適用会社に対する持分相当額	190	△6,582
その他の包括利益合計	10,997	△166,727
包括利益	5,859,857	6,183,447
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,830,605	6,151,335
非支配株主に係る包括利益	29,252	32,112

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,205,864	6,892,184	39,942,488	△6,968,181	47,072,356
当期変動額					
剰余金の配当			△2,196,257		△2,196,257
親会社株主に帰属する当期純利益			5,817,114		5,817,114
自己株式の取得				△2,003,057	△2,003,057
自己株式の処分		97		196	293
自己株式の消却					—
連結範囲の変動					—
連結子会社株式の取得による持分の増減		△101,061			△101,061
連結子会社株式の売却による持分の増減					—
土地再評価差額金の取崩					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△100,963	3,620,857	△2,002,861	1,517,032
当期末残高	7,205,864	6,791,220	43,563,345	△8,971,042	48,589,388

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	398,853	△1,005,325	208,916	△1,306,498	△1,704,054	645,073	46,013,375
当期変動額							
剰余金の配当							△2,196,257
親会社株主に帰属する当期純利益							5,817,114
自己株式の取得							△2,003,057
自己株式の処分							293
自己株式の消却							—
連結範囲の変動							—
連結子会社株式の取得による持分の増減							△101,061
連結子会社株式の売却による持分の増減							—
土地再評価差額金の取崩							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△27,800	—	32,200	9,090	13,490	△198,099	△184,608
当期変動額合計	△27,800	—	32,200	9,090	13,490	△198,099	1,332,423
当期末残高	371,053	△1,005,325	241,116	△1,297,407	△1,690,564	446,974	47,345,798

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,205,864	6,791,220	43,563,345	△8,971,042	48,589,388
当期変動額					
剰余金の配当			△3,616,410		△3,616,410
親会社株主に帰属する当期純利益			6,314,361		6,314,361
自己株式の取得				△5,003,491	△5,003,491
自己株式の処分		50		57	108
自己株式の消却		△147	△1,876,192	1,876,340	—
連結範囲の変動			△4,066		△4,066
連結子会社株式の取得による持分の増減					—
連結子会社株式の売却による持分の増減		11,401			11,401
土地再評価差額金の取崩			△996,141		△996,141
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	11,303	△178,449	△3,127,094	△3,294,239
当期末残高	7,205,864	6,802,524	43,384,896	△12,098,137	45,295,148

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	371,053	△1,005,325	241,116	△1,297,407	△1,690,564	446,974	47,345,798
当期変動額							
剰余金の配当							△3,616,410
親会社株主に帰属する当期純利益							6,314,361
自己株式の取得							△5,003,491
自己株式の処分							108
自己株式の消却							—
連結範囲の変動							△4,066
連結子会社株式の取得による持分の増減							—
連結子会社株式の売却による持分の増減							11,401
土地再評価差額金の取崩							△996,141
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△50,420	996,141	7,371	△119,977	833,115	94,066	927,181
当期変動額合計	△50,420	996,141	7,371	△119,977	833,115	94,066	△2,367,058
当期末残高	320,632	△9,183	248,487	△1,417,385	△857,448	541,040	44,978,740

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,675,128	9,058,908
減価償却費	468,702	427,374
減損損失	56,549	157,900
のれん償却額	231,611	235,889
賞与引当金の増減額(△は減少)	16,843	64,965
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,362	4,438
株主優待引当金の増減額(△は減少)	1,240	10,746
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	182,260	209,107
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△808,858	△826,308
受取利息及び受取配当金	△32,258	△32,579
リース債権及びリース投資資産の増減額(△は増加)	9,313	32,936
売上債権の増減額(△は増加)	△1,243,527	△482,917
たな卸資産の増減額(△は増加)	25,337	41,510
その他の流動資産の増減額(△は増加)	108,519	△16,520
仕入債務の増減額(△は減少)	271,472	132,629
未払消費税等の増減額(△は減少)	△417,367	800,073
その他の流動負債の増減額(△は減少)	114,444	△442,609
その他	52,618	73,965
小計	7,713,391	9,449,512
利息及び配当金の受取額	125,650	142,967
法人税等の還付額	8	4,390
法人税等の支払額	△2,377,701	△2,832,500
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,461,349	6,764,370
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△135,605	△94,415
定期預金の払戻による収入	80,000	174,523
有価証券の取得による支出	—	△1,000,000
有形固定資産の取得による支出	△81,501	△204,261
投資不動産の売却による収入	—	6,094,408
無形固定資産の取得による支出	△218,855	△336,639
投資有価証券の取得による支出	△65,000	△170,082
投資有価証券の売却による収入	48,831	72,816
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△131,595
その他	△40,317	△119,028
投資活動によるキャッシュ・フロー	△412,447	4,285,725
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△2,196,257	△3,616,410
非支配株主への配当金の支払額	△47,950	△16,645
自己株式の取得による支出	△2,003,057	△5,003,491
非支配株主からの払込みによる収入	—	70,000
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△280,462	—
その他	△29,187	△3,367
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,556,914	△8,569,915
現金及び現金同等物に係る換算差額	21,970	10,371
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	513,956	2,490,551
現金及び現金同等物の期首残高	22,168,026	22,681,982
現金及び現金同等物の期末残高	22,681,982	25,172,534

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 10社

連結子会社の名称

㈱ステラス

㈱ステラスビジネスサポート

㈱NSD先端技術研究所

㈱FSK

NSD International, Inc.

MKG Global Technology Inc.

成都仁本新動科技有限公司

北京仁本新動科技有限公司

㈱シェアホルダーズ・リレーションサービス

㈱NSDリアルエステートサービス

(注) 当連結会計年度における主要な子会社の異動

㈱NSD先端技術研究所を新たに設立し、連結の範囲に含めております。

MKG Global Technology Inc. 及び、㈱ステラスビジネスサポートを連結の範囲に含めております。

連結子会社であるウィナーソフト㈱(旧社名: 日本RXテクノロジー㈱)の株式一部売却に伴い、同社を連結の範囲から除外しております。

連結子会社であった㈱NSDビジネスイノベーションは、当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社

㈱プロシップ

(2) 持分法を適用していない関連会社

㈱福島県中央計算センター

コウノイケITソリューションズ㈱

ウィナーソフト㈱

他1社

(3) 持分法を適用しない理由

当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、成都仁本新動科技有限公司及び北京仁本新動科技有限公司の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、これらの会社については、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

・ 其他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書等を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(ロ) たな卸資産

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7～60年

(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア

市販用ソフトウェアは、見込販売数量に基づく償却額と見込有効期間(3年以内)の均等配分額のいずれか大きい金額

自社利用ソフトウェアは、見込利用可能期間(5年以内)による定額法

その他

定額法

(ハ) 投資不動産

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10～47年

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により計上するほか、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

当社及び連結子会社の従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

(ハ) 株主優待引当金

株主優待ポイント制度に基づき、株主に付与したポイントの利用に備えるため、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

(イ) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(ロ) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるもの

進行基準(進捗率の見積りは原価比例法)

その他のもの

検収基準

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、10年間の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(表示方法の変更)

(不動産賃貸事業の廃止に関わる表示方法の変更)

不動産賃貸事業セグメントを廃止することに伴い、不動産賃貸事業取引は、連結損益計算書上、従来「売上高」、「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」に計上しておりましたが、当期より、「売上高」は、営業外収益の「受取家賃」として、関連する「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」は、営業外費用の「賃貸収入原価」として、それぞれ計上する方法に変更いたしました。また、連結貸借対照表上、「有形固定資産」の「建物及び構築物」及び「土地」に計上していた不動産賃貸事業に関わる固定資産についても「投資その他の資産」の「投資不動産」に計上する方法に変更しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前期の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前期の連結損益計算書において、「売上高」に表示しておりました371,530千円を営業外収益の「受取家賃」として、「売上原価」に表示しておりました193,195千円、「販売費及び一般管理費」に表示しておりました16,014千円を営業外費用の「賃貸収入原価」209,209千円として組み替えております。

同様に、前期の連結貸借対照表において、「有形固定資産」の「建物及び構築物」に表示していた2,687,823千円、「土地」に表示していた4,606,520千円は、「投資その他の資産」の「投資不動産」7,294,343千円として組み替えております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社及び当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、多種・多様な業種・業態のお客様の経営課題を解決するため、システム開発、及び、サービス・プロダクト提供を含むトータルなソリューションサービスを通じて事業を展開しております。

したがって、提供するサービス及びお客様の業種・業態ごとに、事業部・グループ会社をまとめ、「システム開発事業（金融）」「システム開発事業（産業・社会基盤）」「システム開発事業（ITインフラ）」「ソリューション事業」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、不動産賃貸事業に関わる保有資産の売却に伴い、事業セグメントの区分を見直し、報告セグメントを従来の「システムソリューションサービス事業」「不動産賃貸事業」から、「システム開発事業（金融）」「システム開発事業（産業・社会基盤）」「システム開発事業（ITインフラ）」「ソリューション事業」に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しており、「4. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」の前連結会計年度に記載していません。

4. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	システム開発事業			ソリューション 事業	計		
	金融	産業・社会基盤	ITインフラ				
売上高							
外部顧客への売上高	20,368,067	27,985,916	6,763,601	6,455,700	61,573,286	—	61,573,286
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	263,040	151,565	68,301	482,907	△482,907	—
計	20,368,067	28,248,957	6,915,167	6,524,001	62,056,193	△482,907	61,573,286
セグメント利益	3,117,369	4,483,786	982,106	120,979	8,704,242	△211,802	8,492,440
その他の項目							
減価償却費	80,860	119,277	49,447	90,791	340,376	11,316	351,693
のれんの償却額	41,066	—	—	190,545	231,611	—	231,611
減損損失	—	—	—	—	—	1,674	1,674

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント間取引消去	33千円
全社費用※	△211,835千円
合計	△211,802千円

※ 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. 事業セグメントに資産を配分しておりません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	システム開発事業			ソリューション 事業	計		
	金融	産業・社会基盤	ITインフラ				
売上高							
外部顧客への売上高	20,560,273	29,745,729	7,650,535	7,107,443	65,063,982	—	65,063,982
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	134,651	79,472	27,473	241,596	△241,596	—
計	20,560,273	29,880,380	7,730,007	7,134,916	65,305,578	△241,596	65,063,982
セグメント利益	3,398,201	4,750,745	1,117,662	494,566	9,761,175	△215,760	9,545,414
その他の項目							
減価償却費	74,888	116,782	50,547	114,301	356,518	8,766	365,285
のれんの償却額	40,267	—	5,077	190,545	235,889	—	235,889
減損損失	—	—	—	—	—	157,900	157,900

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント間取引消去	△1,155千円
全社費用※	△214,604千円
合計	△215,760千円

※ 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. 事業セグメントに資産を配分しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社日立製作所	6,354,768	システム開発事業(金融) システム開発事業(産業・社会基盤) システム開発事業(ITインフラ)

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社日立製作所	6,609,962	システム開発事業(金融) システム開発事業(産業・社会基盤) システム開発事業(ITインフラ)

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	システム開発事業			ソリューション 事業	計	調整額	合計
	金融	産業・社会基盤	ITインフラ				
当期償却額	41,066	—	—	190,545	231,611	—	231,611
当期末残高	249,819	—	—	1,591,094	1,840,914	—	1,840,914

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	システム開発事業			ソリューション 事業	計	調整額	合計
	金融	産業・社会基盤	ITインフラ				
当期償却額	40,267	—	5,077	190,545	235,889	—	235,889
当期末残高	204,691	—	116,771	1,400,548	1,722,011	—	1,722,011

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	566円36銭	557円46銭
1株当たり当期純利益金額	69円65銭	78円21銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	69円65銭	78円21銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

2. 当社は、2020年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	5,817,114	6,314,361
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千円)	5,817,114	6,314,361
期中平均株式数(株)	83,515,531	80,731,840
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(株)	4,396	4,397
(うち新株予約権(株))	(4,396)	(4,397)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。